

国の 出先機関 何しているの

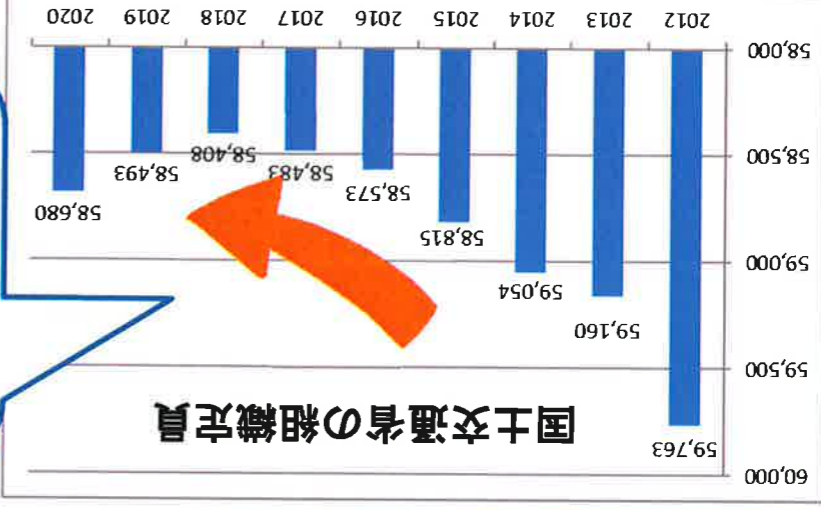


国土交通行政には、国土交通省本省・運輸局・航空局・整備局・気象庁・教育機関・研究機関・関連する独立行政法人などの職場があります。それぞれ役割と責務により、国民のみならず様々なニーズにこたえ、安全・安心を守っています。

国土交通行政職場の一部を紹介



定員削減により国民の安全・安心が脅かされています。



相次ぐ定員削減により、災害の対応が困難になったり、公共交通機関の事故トラブルの恐れが高まったりして国民の安全や生活が危ぶまれる状況になっています。

国会請願署名にご協力ください！ ～国土交通行政の「職員の確保」 「組織・体制の拡充」～

交通運輸行政を守る「運輸局・運輸支局等」

運輸局や自動車検査登録事務所、海事事務所などは、陸上や海上の「交通運輸」に関する事業者の許認可や指導監督、船舶、自動車の登録などの広範な交通運輸行政を行っています。安全・安心な公共交通を維持するためには、事業者への監督・指導を実施することが重要ですが、事業者数に比べ、監査職員が圧倒的に不足しています。陸上、海事を問わず、事故が増加するなか、事故を未然に防ぎ、安全を確保するためにも、職員に大幅な増員による体制の強化が求められます。



近畿運輸局WEBページより

空の安全を守る「航空局・地方航空局」

航空局および地方航空局では、航空管制や空港施設の維持管理、法律に基づいた許認可など、国内・国際線を問わず、「空」の安全運航を支えています。コロナ禍において航空需要の一時的な落ち込みはあるものの、経済社会の活性的な国際競争力向上のため航空は戦略的基盤として重要な役割を持っています。



国土交通省WEBページより

国土交通労働組合

防災行政を行うし相次ぐ定員削減で業務集約がすすみ、地方気象台の体制は不十分です。



国土交通省WEBページより

気象情報の発信基地「気象庁・気象台」

気象庁および各地方気象台では、気象・海洋や地震・火山に関する情報を提供しています。近年、自然現象による災害が各地で多発し、国民の生活に大きな影響を及ぼしています。国民の生命・財産を自然の脅威から守るため、国の機関である気象庁・地方気象台は警報や注意報、情報を発表し、地方自治体と連携して

独立行政法人
どんな役割を
しているの？

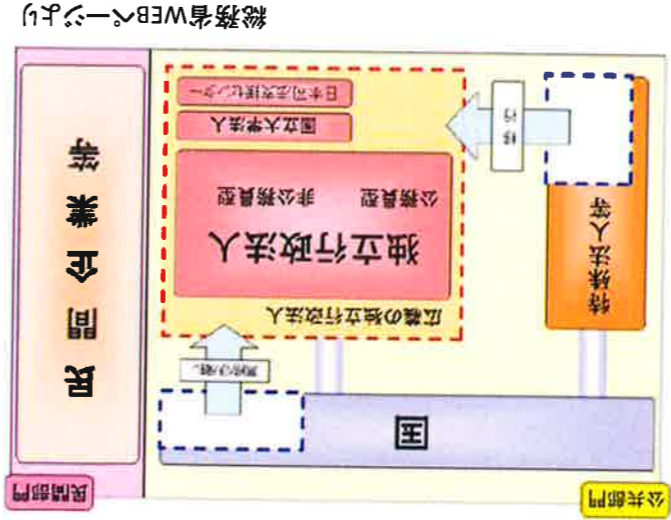


国土交通行政を支える独立行政法人として、自動車技術総合機構、土木研究所、建築研究所、海上・港湾・航空技術研究所、航空大学校、海技教育機構（海員学校、海技大学校）などの法人があり、各分野の安全・安心を支えています。

公共性の高い事業を担う独立行政法人

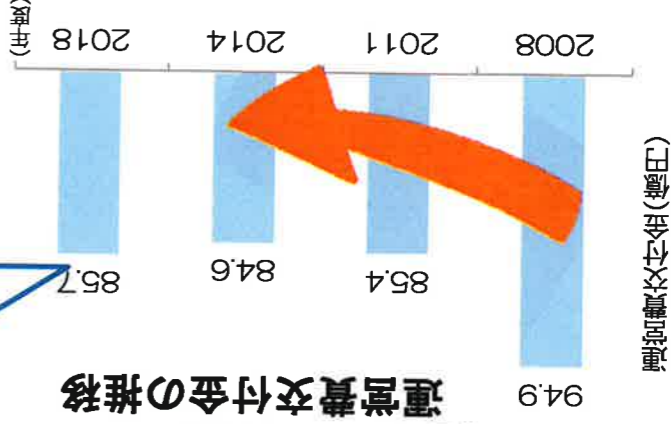
独立行政法人の制度は、中央省庁等改革の柱の一つとして、1999年4月に国の事務・事業について、独立行政法人化の方針が決定され、1999年7月には「独立行政法人通則法」の制度が確立し、2004年4月に国の行政機関を統合し、独立行政法人が設立されました。これは、国の行政機関を独立行政法人化することで、国家公務員数を大幅に減少させることが目的です。その後、特殊法人等が独立行政法人に移行するなど、2005年秋に113法人にまで公務員が削減されました。現在は、各分野で統合がすすめられ2015年に87法人になっています。

しかしながら、現在も各独立行政法人では、公共性の高い事業を継続して実施しています。独立行政法人第2条では、市場原理に左右されずに国の政策を反映した公共性の高い事業を安定的に継続していく役割をもち、自主的・自律的運営を保障するために、国土からの財源措置が必要不可欠となっています。



運営費交付金の削減で、安全・安心が脅かされています。

建設関係研究所の運営費交付金の推移



独立行政法人を運営するための運営費交付金は、機械的に経費削減が押し進められ、各施設では老朽化に伴う必要な補修・改修や、運営上で必要な資機材の購入にも支障がでています。

国会請願署名にご協力ください！
～独立行政法人の「運営費交付金の拡充」を！～

自動車の審査・検査機関

自動車の基準支援研究から新車の型式指定審査、車検時審査、リコール技術検証の段階までの対応は「自動車技術総合機構」が一体的に行っています。しかしながら、職場では、本来必要な人員が不足しています。

また、どの職場でも機器・施設などの老朽化がすすんでおり、運営費交付金が年々減額されるなかで、維持管理に支障をきたしているのが現状です。国民が安心して暮らせる社会をより発展させるには、体制・運営費交付金の確保・拡充が必要です。



交通分野の「研究機関」

交通分野の研究機関である「海上・港湾・航空技術研究所」では、船舶・海洋技術、港湾技術、航空技術など専門・技術的な研究を行っています。船舶の航行等での安全性向上、海難事故の防止、津波等の外力による防災・減災、航空レーダー等の世界的レベルでの電子航法システム・機器開発、評価試験など、様々な分野で世界トップレベルの研究です。しかし、施設は老朽化しており、適正な運営費交付金を確保できれば、より安全性を追求し、高度な研究をすすめることができます。



海上・港湾・航空技術研究所 WEBページより

建設分野の「研究機関」

建設分野の研究機関では、土木施設や建築物の専門技術をもった最先端の研究機関で、国土交通行政に密着した研究を実施しています。国民生活に大きく関係する社会インフラ施設（河川・道路・ダム・建築物）など専門的な技術研究を行っています。また、大規模な地震や津波・火災など「防災・減災」の研究を重ねています。運営費交付金の削減がすすむと、十分な建設技術の研究を行うことができません。



航空・船舶分野の「教育機関」

教育機関の独立行政法人では、海上を移動する船舶の運航能力を備えた「船員」教育や、航空機の「パイロット」の教育など、名実ともに国民の安全・安心を守り、日本経済を支える重要な人材育成を行っています。しかし、一律機械的に「運営費交付金」が削減され、必要な予算さえ十分に確保できないため、まともな人材育成が実施できない危険性が高まっています。



海技教育機構 WEBページより